



# 和歌山県報

発行 和歌山県  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
毎週火、金曜日発行

目次 (\*については県例規集掲載事項) (取扱課室名) ページ

- 人事委員会規則
  - \*3 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県人事委員会規則 ..... 1
- 教育委員会規則
  - \*7 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県教育委員会規則 ..... 2
- 公安委員会規則
  - \*6 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県公安委員会規則 ..... 2
- 選挙管理委員会告示
  - \*23 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県選挙管理委員会規程 ..... 2
- 監査委員告示
  - \*1 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県監査委員規程 ..... 3
- 収用委員会告示
  - \*2 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県収用委員会規程 ..... 3
- 海区漁業調整委員会告示
  - \*1 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山海区漁業調整委員会規程 ..... 4
- 内水面漁場管理委員会告示
  - \*2 和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県内水面漁場管理委員会規程 ..... 4
- 県議会に関する事項
  - \* 和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程 ..... 4

## 人事委員会規則

### 和歌山県人事委員会規則第3号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県人事委員会規則を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山県人事委員会委員長 平 田 健 正

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県人事委員会規則  
個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年和歌山県条例第38号）の施行に関し、和歌山県人事委員会が保有する個人情報の保護等については、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則（令和5年和歌山県規則第9号）の規定の例による。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

（和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県人事委員会規則の廃止）

2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県人事委員会規則 (平成15年和歌山県人事委員会規則第15号) は、廃止する。

---

## 教育委員会規則

---

### 和歌山県教育委員会規則第7号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県教育委員会規則を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山県教育委員会教育長 宮 崎 泉

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県教育委員会規則  
個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例 (令和4年和歌山県条例第38号) の施行に関し、和歌山県教育委員会が保有する個人情報の保護等については、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則 (令和5年和歌山県規則第9号) の規定の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。  
(和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県教育委員会規則の廃止)
- 2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県教育委員会規則 (平成15年和歌山県教育委員会規則第18号) は、廃止する。

---

## 公安委員会規則

---

### 和歌山県公安委員会規則第6号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県公安委員会規則を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山県公安委員会委員長 竹 田 純 久

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県公安委員会規則  
個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例 (令和4年和歌山県条例第38号) の施行に関し、和歌山県公安委員会及び和歌山県警察本部長が保有する個人情報の保護等については、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則 (令和5年和歌山県規則第9号) の規定の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。  
(和歌山県警察個人情報保護条例施行規則の廃止)
- 2 和歌山県警察個人情報保護条例施行規則 (平成18年和歌山県公安委員会規則第3号) は、廃止する。

---

## 選挙管理委員会告示

---

### 和歌山県選挙管理委員会告示第23号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県選挙管理委員会規程を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山県選挙管理委員会委員長 小 濱 孝 夫

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県選挙管理委員会規程  
個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条  
例（令和4年和歌山県条例第38号）の施行に関し、和歌山県選挙管理委員会が保有する個人情報の保護等  
については、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則（令和5年和歌山県規則第9号）の規  
定の例による。

附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。  
（和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県選挙管理委員会規程の廃止）
- 2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県選挙管理委員会規程（平成15年選挙管理委員会告  
示第74号）は、廃止する。

---

## 監査委員告示

---

### 和歌山県監査委員告示第1号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県監査委員規程を次のように定め  
る。

令和5年3月31日

和歌山県代表監査委員 森 田 康 友

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県監査委員規程  
個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条  
例（令和4年和歌山県条例第38号）の施行に関し、和歌山県監査委員が保有する個人情報の保護等につ  
いては、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則（令和5年和歌山県規則第9号）の規定の例  
による。

附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。  
（和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県監査委員規程の廃止）
- 2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県監査委員規程（平成15年和歌山県監査委員告示第2  
号）は、廃止する。

---

## 収用委員会告示

---

### 和歌山県収用委員会告示第2号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県収用委員会規程を次のように定  
める。

令和5年3月31日

和歌山県収用委員会会長 石 倉 誠 也

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県収用委員会規程  
個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条  
例（令和4年和歌山県条例第38号）の施行に関し、和歌山県収用委員会が保有する個人情報の保護等につ  
いては、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則（令和5年和歌山県規則第9号）の規定の  
例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。  
(和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県収用委員会規程の廃止)
- 2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県収用委員会規程 (平成15年和歌山県収用委員会告示第1号) は、廃止する。

---

## 海区漁業調整委員会告示

### 和歌山海区漁業調整委員会告示第1号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山海区漁業調整委員会規程を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山海区漁業調整委員会会長 松 村 徳 夫

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山海区漁業調整委員会規程  
個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条  
例 (令和4年和歌山県条例第38号) の施行に関し、和歌山海区漁業調整委員会が保有する個人情報の保護  
等については、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則 (令和5年和歌山県規則第9号) の  
規定の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。  
(和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山海区漁業調整委員会規程の廃止)
- 2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山海区漁業調整委員会規程 (平成15年和歌山海区漁業  
調整委員会告示第3号) は、廃止する。

---

## 内水面漁場管理委員会告示

### 和歌山県内水面漁場管理委員会告示第2号

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県内水面漁場管理委員会規程を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山県内水面漁場管理委員会会長 大 杉 達

和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する和歌山県内水面漁場管理委員会規  
程  
個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 及び和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条  
例 (令和4年和歌山県条例第38号) の施行に関し、和歌山県内水面漁場管理委員会が保有する個人情報の  
保護等については、和歌山県個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則 (令和5年和歌山県規則第9  
号) の規定の例による。

附 則

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

---

## 県議会に関する事項

和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程を次のように定める。

令和5年3月31日

和歌山県議会議長 尾 崎 要 二

## 和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程

(趣旨)

第1条 この規程は、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年和歌山県条例第70号。以下「条例」という。）の施行に関し、議会が保有する個人情報の保護等について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程で使用する用語は、条例で使用する用語の例による。

(個人識別符号)

第3条 条例第2条第2項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

(1) 次に掲げる身体の特徴のいずれかを電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であって、特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換したもの

ア 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列

イ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌

ウ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

エ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

オ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

カ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

キ 指紋又は掌紋

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号

(3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）第2条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者等記号・番号

(4) 旅券法（昭和26年法律第267号）第6条第1項第1号の旅券の番号

(5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第5号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の4第1項第5号の在留カードの番号

(6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第1項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号

(7) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

(8) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第111条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号

(9) 国民年金法（昭和34年法律第141号）第14条に規定する基礎年金番号

(10) 道路交通法（昭和35年法律第105号）第93条第1項第1号の免許証の番号

(11) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第144条の24の2第1項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

(12) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第13号に規定する住民票コード

(13) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第10条第1項の雇用保険被保険者証の被保険者番号

(14) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第161条の2第1項に規定する保険者番号及び被保険者番号

(15) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）第8条第1項第3号の特別永住者証明書の番号

- (16) 介護保険法（平成9年法律第123号）第12条第3項の被保険者証の番号及び保険者番号  
(17) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）  
第2条第5項に規定する個人番号

（要配慮個人情報）

第4条 条例第2条第3項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

- (1) 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。  
ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害  
イ 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害  
ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第1項に規定する発達障害を含み、イに掲げるものを除く。）  
エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの  
(2) 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（次号において「健康診断等」という。）の結果  
(3) 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。  
(4) 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。  
(5) 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

（個人の権利利益を害するおそれ大きいもの）

第5条 条例第11条の個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 要配慮個人情報に含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態  
(2) 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態  
(3) 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態  
(4) 保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

- (1) 概要  
(2) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目  
(3) 原因  
(4) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容  
(5) その他参考となる事項

（電磁的方法）

第6条 条例第15条第4項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

- (1) 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法(他人に委託して行う場合を含む。)
- (2) 電子メールを送信する方法(他人に委託して行う場合を含む。)
- (3) 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信(電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第2条第1号に規定する電気通信をいう。)を送信する方法(他人に委託して行う場合を含む。)

(匿名加工情報の安全管理措置の基準)

第7条 条例第16条第2項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
- (2) 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
- (3) 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第8条 条例第17条第1項の帳簿は、個人情報ファイル簿(別記第1号様式)とする。

2 議長は、個人情報ファイル(条例第17条第2項各号に掲げるもの及び同条第3項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第5項において同じ。)を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

3 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。

4 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。

5 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが条例第17条第2項第1号カに該当するに至ったときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。

6 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを議会事務局総務課に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

7 条例第17条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル又は同項第2号に係る個人情報ファイルの別
- (2) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルについて、第9項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨

8 条例第17条第2項第1号カの議長が定める数は、1,000人とする。

9 条例第17条第2項第1号キの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

- (1) 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの(アに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。)

ア 議会以外の県の機関の職員又は当該職員であった者

イ 条例第17条第2項第1号アに規定する者又はアに掲げる者の被扶養者又は遺族

- (2) 条例第17条第2項第1号アに規定する者及び前号ア又はイに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

10 条例第17条第2項第3号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第2条第5項第2号に係る個人情報フ

ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第17条第1項の規定による公表に係る条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。

(保有個人情報開示請求書)

第9条 条例第19条第1項に規定する開示請求書は、保有個人情報開示請求書(別記第2号様式)とする。

(開示請求等における本人確認手続等)

第10条 条例第19条第2項、第32条第2項又は第39条第2項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

- (1) 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書(以下この条において「開示請求書等」という。)に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者(以下この条において「開示請求者等」という。)の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの
  - (2) 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類
- 2 開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求(第2号及び次項において「開示請求等」という。)をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。
- (1) 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの
  - (2) その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当と認める書類であって、開示請求等をする日前30日以内に作成されたもの
- 3 条例第18条第2項、第31条第2項又は第38条第2項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類(開示請求等をする日前30日以内に作成されたものに限る。)を議長に提示し、又は提出しなければならない。
- 4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。
- 5 前項の規定による届出があったときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

(開示請求等に係る補正の求め)

第11条 条例第19条第3項、第32条第3項又は第39条第3項の規定による補正の求めは、保有個人情報開示(訂正・利用停止)請求書補正通知書(別記第3号様式)により行うものとする。

(開示決定等の通知)

第12条 条例第24条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法
- (2) 議会事務局総務課における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに同課における開示の実施を求める場合にあっては、条例第28条第3項の規定による申出をする際に同課における開示を実施することができる日のうちから同課における開示の実施を希望する日を選択すべき旨
- (3) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用

(保有個人情報の開示をする旨の決定通知書等)

第13条 条例第24条第1項の規定による通知は、保有個人情報の開示をする旨の決定通知書(別記第4号様式)により行うものとする。

2 条例第24条第2項の規定による通知は、保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書(別記第5号様式)により行うものとする。

式)により行うものとする。

(保有個人情報開示決定等期限延長通知書)

第14条 条例第25条第2項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限延長通知書(別記第6号様式)により行うものとする。

(保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書)

第15条 条例第26条第1項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書(別記第7号様式)により行うものとする。

(保有個人情報開示請求に関する意見照会書等)

第16条 条例第27条第1項又は第2項の規定による通知は、保有個人情報開示請求に関する意見照会書(別記第8号様式)により行うものとする。

2 議長は、条例第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

3 条例第27条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 開示請求の年月日
- (2) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

4 条例第27条第2項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 前項各号に掲げる事項
- (2) 条例第27条第2項各号のいずれに該当するかの特及びその理由

5 条例第27条第3項の規定による通知は、保有個人情報の開示決定に係る通知書(別記第9号様式)により行うものとする。

(保有個人情報の開示の実施の方法)

第17条 文書、図画又は写真に記録されている保有個人情報の閲覧の方法は、当該文書、図画又は写真(条例第28条第1項ただし書の規定が適用される場合にあつては、当該文書、図画又は写真を複写機により用紙に複写したもの)の当該保有個人情報に係る部分を閲覧することとする。

2 文書、図画又は写真に記録されている保有個人情報の写しの交付の方法は、当該文書、図画又は写真の当該保有個人情報に係る部分を複写機により用紙に複写したものを交付することとする。

3 電磁的記録に記録されている保有個人情報についての条例第28条第1項の議長が定める方法は、次の各号に掲げる方法であつて、議長がその保有する処理装置及びプログラム(電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。)により行うことができるものとする。

- (1) 当該電磁的記録の当該保有個人情報に係る部分を用紙に出力したものの閲覧
- (2) 当該電磁的記録の当該保有個人情報に係る部分を専用機器により再生したものの閲覧又は視聴
- (3) 当該電磁的記録の当該保有個人情報に係る部分を用紙に出力したものを複写機により用紙に複写したものの交付
- (4) 当該電磁的記録の当該保有個人情報に係る部分を光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281又はX6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)その他の電磁的媒体(電磁的記録を記憶する媒体をいう。)に複写したものの交付

4 電磁的記録に記録されている保有個人情報に不開示情報(条例第20条第1項に規定する不開示情報をいう。)が含まれている場合の開示の実施については、議長が別に定める方法により行うものとする。

5 保有個人情報に記録された公文書の写し(複写したものその他これに類するものを含む。以下同じ。)の交付部数は、請求1件につき1部とする。

6 保有個人情報の閲覧、聴取又は視聴(以下この項及び次項において「閲覧等」という。)をする者は、当該閲覧等に係る保有個人情報が記録されている公文書を丁寧に扱うこととし、これを改ざんし、

破損し、又は汚損してはならない。

7 議長は、前項の規定に違反する者に対し、保有個人情報の閲覧等を中止させ、又は禁止することができる。

(開示の実施の方法等の申出)

第18条 条例第28条第3項の規定による申出は、保有個人情報の開示の実施方法等申出書(別記第10号様式)により行わなければならない。

2 条例第24条第1項の規定による通知があった場合において、開示請求書に記載した事項を変更しないときは、条例第28条第3項の規定による申出は、することを要しない。

(費用負担の額等)

第19条 条例第30条の開示請求に係る保有個人情報が記録されている公文書の写しの作成に要する費用の額は、別表のとおりとする。

2 前項の保有個人情報が記録されている公文書の写しの送付を受けようとする者は、郵便切手で納付する方法により当該送付に係る費用を負担しなければならない。

(保有個人情報訂正請求書)

第20条 条例第32条第1項の訂正請求書は、保有個人情報訂正請求書(別記第11号様式)とする。

(保有個人情報の訂正をする旨の決定通知書等)

第21条 条例第34条第1項の規定による通知は、保有個人情報の訂正をする旨の決定通知書(別記第12号様式)により行うものとする。

2 条例第34条第2項の規定による通知は、保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書(別記第13号様式)により行うものとする。

(保有個人情報訂正決定等期限延長通知書)

第22条 条例第35条第2項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限延長通知書(別記第14号様式)により行うものとする。

(保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書)

第23条 条例第36条第1項の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書(別記第15号様式)により行うものとする。

(保有個人情報提供先への訂正決定通知書)

第24条 条例第37条の規定による通知は、保有個人情報提供先への保有個人情報訂正決定通知書(別記第16号様式)により行うものとする。

(保有個人情報利用停止請求書)

第25条 条例第39条第1項の利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書(別記第17号様式)とする。

(保有個人情報の利用停止をする旨の決定通知書等)

第26条 条例第41条第1項の規定による通知は、保有個人情報の利用停止をする旨の決定通知書(別記第18号様式)により行うものとする。

2 条例第41条第2項の規定による通知は、保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書(別記第19号様式)により行うものとする。

(保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書)

第27条 条例第42条第2項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書(別記第20号様式)により行うものとする。

(保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書)

第28条 条例第43条第1項の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書(別記第21号様式)により行うものとする。

(情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書)

第29条 条例第45条第2項の規定による通知は、情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書(別記第22号

様式)により行うものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

(和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県議会規程の廃止)

- 2 和歌山県個人情報保護条例の施行に関する和歌山県議会規程(平成17年4月1日制定)は、廃止する。

別表(第19条関係)

公文書の種別	写しの種類	費用の額
1 文書、図画 又は写真	複写機により用紙に複写したもの(日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。)	1枚につき 白黒 10円 カラー40円
2 電磁的記録	複写機により用紙に複写したもの(日本産業規格A列3番の大きさまでのものに限る。)	1枚につき 白黒 10円 カラー40円
	光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したもの	1枚につき 70円
	光ディスク(日本産業規格X6241に適合する直径120ミリの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。)に複写したもの	1枚につき 80円
	その他の電磁的媒体に複写したもの又は議長が適当と認める方法により複写したもの	当該複写したものを作成する費用に相当する額

備考 複写機により用紙に複写する場合において、用紙の両面を用いるときは、片面を1枚として額を算定する。

別記第1号様式 (第8条関係)

個人情報ファイル簿	
作成年月日 (修正した場合には、直近の修正年月日)	
個人情報ファイルの名称	
実施機関の名称	和歌山県議会
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	
個人情報ファイルの利用目的	
記録項目	
記録範囲	
記録情報の収集方法	
要配慮個人情報	<input type="checkbox"/> 含まれる。 <input type="checkbox"/> 含まれない。
記録情報の経常的提供先	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名 称)
	(所在地)
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	
個人情報ファイルの種別	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5項第1号 (電算処理ファイル)
	<input type="checkbox"/> 条例第2条第5項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	第8条第9項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
備考	

別記第2号様式 (第9条関係)

保有個人情報開示請求書

年 月 日

和歌山県議会議長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第 19 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

記

1 開示を請求する保有個人情報 (具体的に特定してください。)

\_\_\_\_\_

2 求める開示の実施方法等 (本欄の記載は任意です。)

ア又はイに○印を付してください。アを選択した場合は、実施の方法及び希望日を記載してください。イを選択した場合は、希望する送付の方法を具体的に記載してください。(例えば、普通郵便、本人限定受取郵便等)

ア 個人情報窓口における開示の実施を希望する。  
 <実施の方法> 閲覧 写しの交付  
その他 ( )  
 <実施の希望日> 年 月 日  
 イ 写しの送付を希望する。  
 <送付の方法> \_\_\_\_\_

3 本人確認等

ア 開示請求者 本人 法定代理人 任意代理人  
 イ 請求者本人確認書類  
運転免許証 健康保険被保険者証  
個人番号カード又は住民基本台帳カード (住所記載のあるもの)  
在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書  
その他 ( )  
 ※ 請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

ウ 本人の状況等 (法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。)

(ア) 本人の状況  未成年者 (      年      月      日生)  成年被後見人  
 任意代理人委任者

(ふりがな)

(イ) 本人の氏名 \_\_\_\_\_

(ウ) 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  戸籍謄本  登記事項証明書  その他 (      )

オ 任意代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類  委任状  その他 (      )

受付

担当課

班 (係)

電話番号 (      )      -      内線

別記第3号様式 (第11条関係)

保有個人情報開示 (訂正・利用停止) 請求書補正通知書

第 号  
年 月 日

開示 (訂正・利用停止) 請求者 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで提出された保有個人情報開示 (訂正・利用停止) 請求書は、次のとおり不備がありますので、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第 19 条第 3 項 (第 32 条第 3 項・第 39 条第 3 項) の規定に基づき、補正を求めます。  
つきましては、年 月 日までに補正してください。

補正を要する事項	
添付書類	
担当課	<p style="text-align: right;">班 (係)</p> <p>電話番号 ( ) - 内線</p>

注 期間内に補正ができない場合は、担当課まで申し出てください。

別記第4号様式 (第13条関係)

保有個人情報の開示をする旨の決定通知書

第 号  
年 月 日

(開示請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第24条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することに決定したので通知します。

記

1 開示する保有個人情報 ( 全部開示 ・ 部分開示 )

2 不開示とした部分とその理由

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県議会議長が被告の代表者となります。) として、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

3 開示する保有個人情報の利用目的

4 開示の実施の方法等

(1) 開示の実施の方法等

(2) 個人情報窓口における開示を実施することができる日時及び場所

期間： 月 日から 月 日まで (土・日曜、祝祭日を除く。)

時間：

場所：

(3) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用 (見込額)

担当課	班 (係)  電話番号 (        )        -        内線
-----	---

別記第5号様式 (第13条関係)

保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書

第 号  
年 月 日

(開示請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第24条第2項の規定に基づき、下記のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) ー 内線

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県議会議長が被告の代表者となります。) として、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

別記第6号様式 (第14条関係)

保有個人情報開示決定等期限延長通知書

第 号  
年 月 日

(開示請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第 25 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

開示請求に係る 保有個人情報の 名称等	
延長後の期間	日 (開示決定等期限 年 月 日)
延長の理由	
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) - 内線

別記第7号様式 (第15条関係)

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第 号  
年 月 日

(開示請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第26条第1項の規定(開示決定等の期限の特例)を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	( 年 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に掲載する期限までに開示決定等を行う予定です。  年 月 日
担当課	班(係)  電話番号( ) - 内線

別記第8号様式 (第16条関係)

(その1)

保有個人情報開示請求に関する意見照会書

第 号  
年 月 日

(第三者利害関係人) 様

和歌山県議会議長



(あなた、貴社等) に関する情報が含まれている保有個人情報について、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第 19 条第 1 項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第 27 条第 1 項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、別紙「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている(あなた、貴社等)に関する情報の内容	
意見書の提出先(担当課)	班(係) 電話番号( ) - 内線
意見書の提出期限	年 月 日

別紙

保有個人情報の開示決定等に関する意見書

年 月 日

和歌山県議会議長 様

(ふりがな)

氏名又は名称 \_\_\_\_\_

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所 \_\_\_\_\_

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

年 月 日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、下記のとおり意見を提出します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示についての御意見	<p><input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がない。</p> <p><input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がある。</p> <p>(1) 支障 (不利益) がある部分</p> <p>(2) 支障 (不利益) の具体的理由</p>
連絡先	

(その2)

## 保有個人情報開示請求に関する意見照会書

第 号  
年 月 日

(第三者利害関係人) 様

和歌山県議会議長



(あなた、貴社等)に関する情報が含まれている保有個人情報について、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第2項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、別紙「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

## 記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
条例第27条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号、 <input type="checkbox"/> 第2号 (適用理由)
開示請求に係る保有個人情報に含まれている(あなた、貴社等)に関する情報の内容	
意見書の提出先(担当課)	班(係) 電話番号( ) - 内線
意見書の提出期限	年 月 日

別紙

保有個人情報の開示決定等に関する意見書

年 月 日

和歌山県議会議長 様

(ふりがな)

氏名又は名称 \_\_\_\_\_

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所 \_\_\_\_\_

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

年 月 日付けで照会のあつた保有個人情報の開示について、下記のとおり意見を提出します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示についての御意見	<input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がない。 <input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がある。 (1) 支障 (不利益) がある部分  (2) 支障 (不利益) の具体的理由
連絡先	

別記第9号様式 (第16条関係)

保有個人情報の開示決定に係る通知書

第 号  
年 月 日

(反対意見書を提出した第三者) 様

和歌山県会議長



(あなた、貴社等) から 年 月 日付けで「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」の提出がありました保有個人情報については、下記のとおり開示決定しましたので、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第27条第3項の規定により通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) - 内線

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県会議長が被告の代表者となります。) として、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

別記第10号様式 (第18条関係)

保有個人情報の開示の実施方法等申出書

年 月 日

和歌山県議会議長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒

電話番号

\_\_\_\_\_

和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第28条第3項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 保有個人情報開示決定通知書の番号等

文書番号：

日 付：

2 求める開示の実施方法

開示請求に係る保有個人情報の名称等	実施の方法	
	(1) 閲覧	① 全部 ② 一部 ( )
	(2) 複写したものの交付	① 全部 ② 一部 ( )
	(3) その他 ( )	① 全部 ② 一部 ( )

3 開示の実施を希望する日

年 月 日 午前・午後

4 「写しの送付」の希望の有無 ( 有 : 同封する郵便切手等の額 円 )  
無 )

別記第11号様式 (第20条関係)

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

和歌山県議会議長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒

電話番号

\_\_\_\_\_

和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第 32 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)  (理由)

1 訂正請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード (住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( ) ※ 請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

3 本人の状況等 (法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。)

ア 本人の状況  未成年者 (      年      月      日生)  成年被後見人  
 任意代理人委任者

(ふりがな)

イ 本人の氏名 \_\_\_\_\_

ウ 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。  
 請求資格確認書類  戸籍謄本  登記事項証明書  その他 (                      )

5 任意代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。  
 請求資格確認書類  委任状  その他 (                      )

受付	担当課
	班 (係)
	電話番号 (      )      -      内線

別記第12号様式 (第21条関係)

保有個人情報の訂正をする旨の決定通知書

第 号  
年 月 日

(訂正請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第34条第1項の規定に基づき、下記のとおり訂正することと決定したので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)
訂正決定をしない部分がある場合は、その内容及び理由	(訂正をしない部分)  (訂正をしない理由)
担当課	班 (係)  電話番号 ( ) - 内線

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県議会議長が被告の代表者となります。) として、処分取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分取消しの訴えを提起することができなくなります。)

別記第13号様式 (第21条関係)

保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書

第 号  
年 月 日

(訂正請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第34条第2項の規定に基づき、訂正をしない旨の決定をしたので、下記のとおり通知します。

記

訂正請求に係る 保有個人情報の 名称等	
訂正をしないこ ととした理由	
担当課	班 (係)  電話番号 ( ) — 内線

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県議会議長が被告の代表者となります。) として、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

別記第14号様式 (第22条関係)

保有個人情報訂正決定等期限延長通知書

第 号  
年 月 日

(訂正請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第35条第2項の規定に基づき、下記のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日 (訂正決定等期限 年 月 日)
延長の理由	
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) - 内線

別記第15号様式 (第23条関係)

保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書

第 号  
年 月 日

(訂正請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付で訂正請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第36条第1項の規定に基づき、下記のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第36条第1項の規定 (訂正決定等の期限の特例) を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) - 内線

別記第16号様式 (第24条関係)

保有個人情報提供先への保有個人情報訂正決定通知書

第 号  
年 月 日

(他の行政機関の長等) 様

和歌山県議会議長



(他の行政機関の長等) に提供している下記の保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第33条の規定により訂正を実施しましたので、同条例第37条の規定に基づき、通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等 保有個人情報の特定するための情報	(氏名、住所等)
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)
担当課	班 (係)  電話番号 ( ) - 内線

別記第17号様式 (第25条関係)

保有個人情報利用停止請求書

年 月 日

和歌山県議会議長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒

電話番号

\_\_\_\_\_

和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第 39 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報 _____
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) <input type="checkbox"/> 第 38 条第 1 項第 1 号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止、 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 第 38 条第 1 項第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)

1 利用停止請求者	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード (住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( ) ※ 請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

3 本人の状況等 (法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。)

ア 本人の状況 未成年者 (      年      月      日生) 成年被後見人  
任意代理人委任者

(ふりがな)

イ 本人の氏名 \_\_\_\_\_

ウ 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他 (      )

5 任意代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 委任状 その他 (      )

受付	担当課
	班 (係)
	電話番号 (      )      —      内線

別記第18号様式 (第26条関係)

保有個人情報の利用停止をする旨の決定通知書

第 号  
年 月 日

(利用停止請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第41条第1項の規定に基づき、下記のとおり、利用停止することに決定したので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容)  (利用停止の理由)
利用停止決定をしない部分がある場合は、その内容及び理由	(利用停止をしない部分)  (利用停止をしない理由)
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) - 内線

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県議会議長が被告の代表者となります。) として、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

別記第19号様式 (第26条関係)

保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書

第 号  
年 月 日

(利用停止請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第41条第2項の規定に基づき、利用停止をしないことに決定をしたので、下記のとおり通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) — 内線

(教示)

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法 (平成26年法律第68号) の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、和歌山県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法 (昭和37年法律第139号) の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、和歌山県を被告 (和歌山県議会議長が被告の代表者となります。) として、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

別記第20号様式 (第27条関係)

保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書

第 号  
年 月 日

(利用停止請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第42条第2項の規定に基づき、下記のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日 (利用停止決定等の期限 年 月 日)
延長の理由	
担当課	班 (係) 電話番号 ( ) - 内線

別記第21号様式 (第28条関係)

保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書

第 号  
年 月 日

(利用停止請求者) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第43条第1項の規定に基づき、下記のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第43条第1項の規定(利用停止決定等の期限の特例)を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日
担当課	班(係) 電話番号( ) - 内線

別記第22号様式 (第29条関係)

情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書

第 号  
年 月 日

(審査請求人等) 様

和歌山県議会議長



年 月 日付けの和歌山県議会議長に対する審査請求について、下記のとおり情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、和歌山県議会の保有する個人情報の保護に関する条例第45条第2項の規定に基づき通知します。

記

審査請求に係る 保有個人情報の 名称等	
審査請求に係る 開示決定等 [訂正 決定等、利用停止 決定等]	
審査請求	(1) 審査請求日 年 月 日  (2) 審査請求の趣旨
諮問日・諮問番号	年 月 日 ・ 諮問第 号
担当課	班 (係)  電話番号 ( ) - 内線